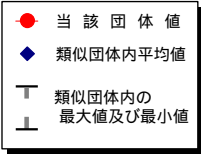
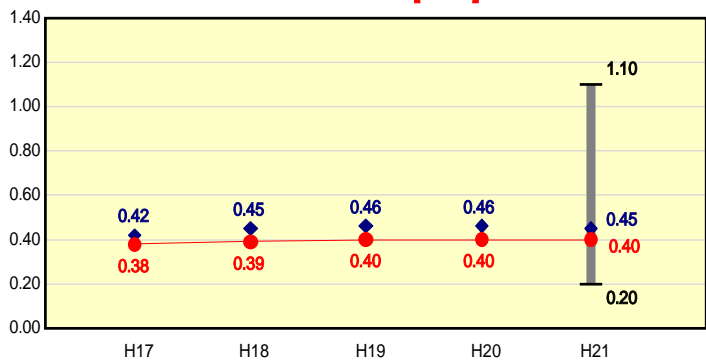


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

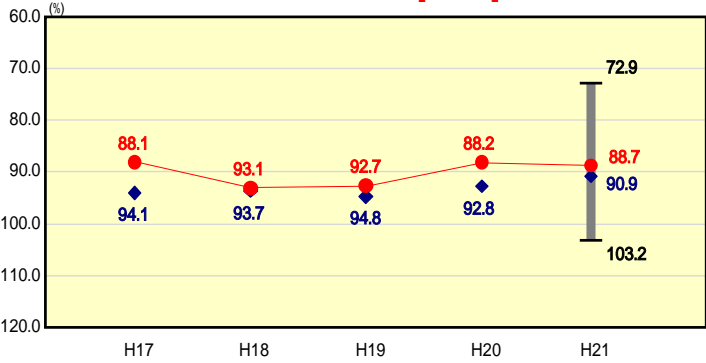
財政力指数 [0.40]



類似団体内順位
70/128
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

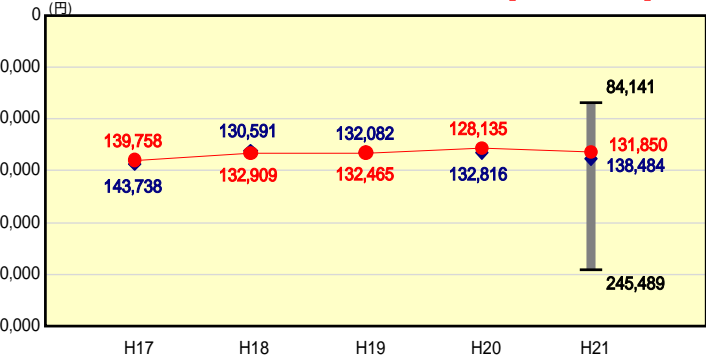
経常収支比率 [88.7%]



類似団体内順位
37/128
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4

人件費・物件費等の状況

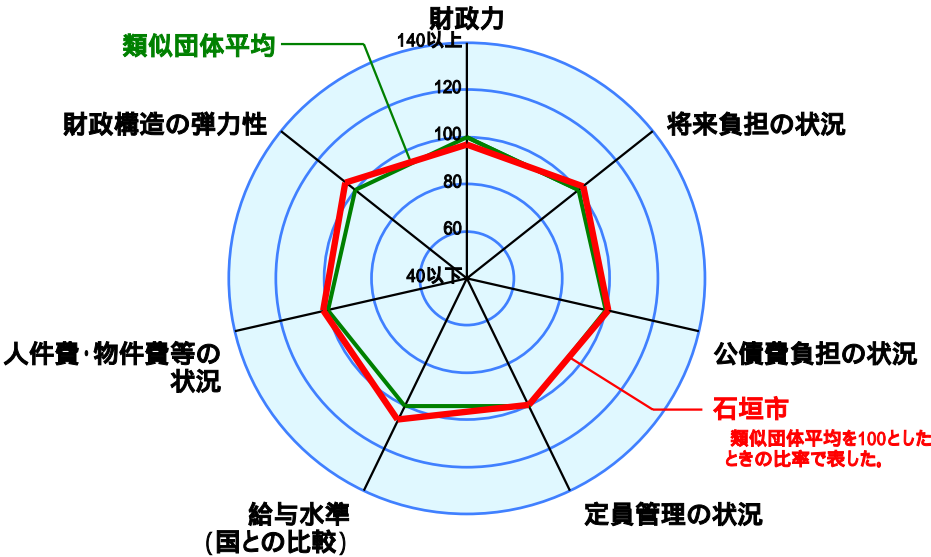
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,850円]



類似団体内順位
61/128
全国市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

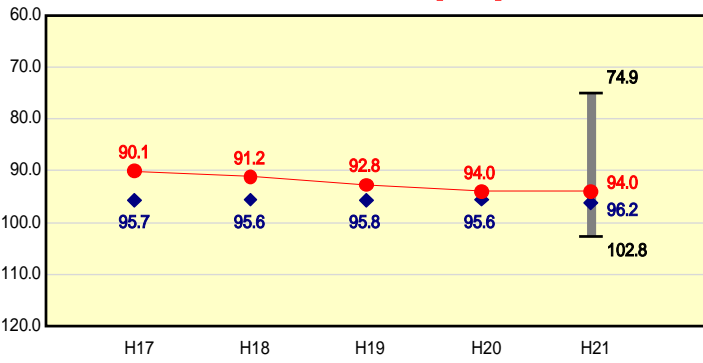
人口	48,089	人(H22.3.31現在)
面積	229.00	km ²
標準財政規模	12,201,673	千円
歳入総額	22,361,126	千円
歳出総額	21,764,244	千円
実質収支	451,805	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.0]

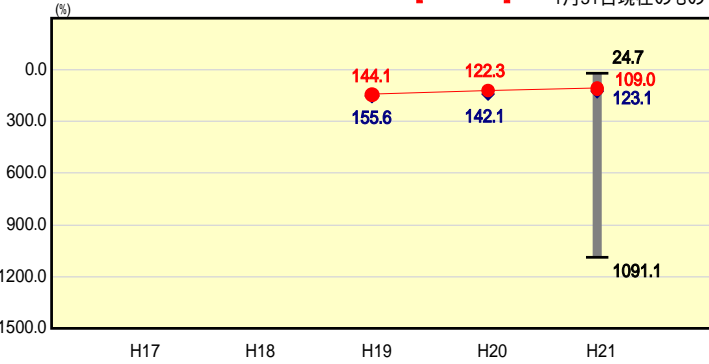


類似団体内順位
30/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [109.0%]

グラフ内数値は
1月31日現在のもの

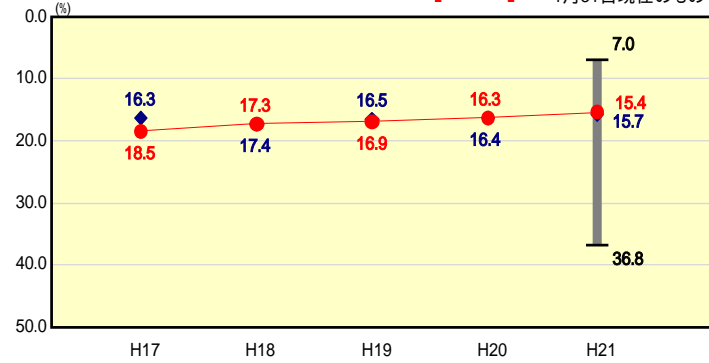


類似団体内順位
51/128
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

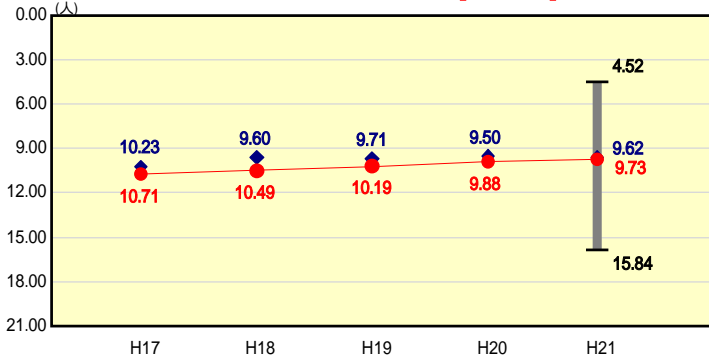
グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
63/128
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.73人]



類似団体内順位
71/128
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数:本市は単独で行う港湾、空港、消防、清掃等の行政需要が多岐にわたるため、基準財政需要額は大きいですが、自主財源である市税収入が乏しく、財政力指数としては類似団体と比較して低い数値となっている。現在は税の特別整理班を設置し滞納整理に力を入れているが、今後、さらに税收確保の重要性が増すことから徴収体制の更なる強化を図っていく。

経常収支比率:本市は港湾、空港等の行政需要が多岐にわたるため、人件費については類似団体平均よりを上回っているが、業務の効率化等により新規採用職員を抑制していることから年々好転してきている。公債費についてもピーク期を過ぎており、一時的に若干の増はあるが平均的に減少傾向にある。今後も行財政改革により義務的経費の削減を図っていく。

ラスパイレス指数:類似団体と比較すると低水準にあるが、今後も市民の理解が得られるように各種手当の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。

実質公債費比率:公債費のピークが17年度であったためH17年度(18.5%)までは起債許可団体だったが、H10年度～H16年度にかけての公債費負担適正化計画による新発債の抑制、H20年度及びH21年度の補償金免除繰上償還等を実施したことにより18年度以降、実質公債費比率は改善状況にある(H21年度はH17年度比3.1%の改善)。今後も辺地対策債の計画的な活用を図るなど、実質公債費比率の抑制に努める。

将来負担比率:H19年度より年々減少傾向にあるが、これは職員数の減による退職手当負担見込みが減少していること、H6年度～H12年度の大規模事業及び財源とした既発債(地域総合整備事業債等)の償還が終了したこと、公債費充当可能基金の積立増などが主な要因として挙げられる。今後については国営土地改良事業の地方負担などの増の要因はあるが、職員数及び人件費の適正化や新発債の抑制に努め、将来負担の更なる軽減を図ることにより、全体的には将来負担額は減少の見込みである。

人口1,000人当たり職員数:本市は近隣自治体と海を隔てていることから、港湾・空港・上下水道・清掃・消防等の行政需要を単独で実施する必要があり、H16年度まで職員数は類似団体と比較して多くなっていた。しかし、H17年度からH21年度の定員適正化計画の実施によりH21.4.1現在の職員数は547名、H22.4.1現在は540名(特別職を除く)と類似団体と同水準まで改善している。今後も行財政改革により効率を上げ住民サービスを低下させることなく、定員適正化に向け努力していく。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額:本市は行政需要が多岐に渡るが、人口1人当たりの人件費、物件費は類似団体と比しても同水準である。今日の厳しい財政状況を鑑み、市民サービスの向上やまちづくりの財源を確保する観点からも、今後も指定管理者制度の積極的な活用により、コストの低減を図っていく。